

# サステナビリティボンド / サステナビリティボンド・プログラム

## 外部レビューフォーム

### セクション 1. 基本情報

発行体名:	J. フロント リテイリング株式会社
サステナビリティボンド又はフレームワークの名称:	サステナビリティボンド・フレームワーク
外部レビュー者名:	株式会社 日本格付研究所
本フォーム記入日:	2021年4月13日
レビュー公表日:	2021年4月13日

### セクション 2. レビューの概要

#### レビュー対象

本レビューでは、以下の要素について審査し、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則との適合性を確認した。:

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価と選定プロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング          |

#### 外部レビュー者の役割

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> セカンドオピニオン | <input type="checkbox"/> 認証                    |
| <input type="checkbox"/> 検証        | <input checked="" type="checkbox"/> スコアリング/格付け |
| <input type="checkbox"/> その他:      |  |

注: 複数のレビュー、異なる提供者がいる場合、レビューごとに個別のレビューフォームを提供してください。

## レビューのサマリー 及び 評価レポート全文への URL リンク

J. フロントリテイリング株式会社（JFR）は、大手百貨店グループの持株会社である。中核事業会社である大丸松坂屋百貨店のほか、ファッション専門店ビルを展開するパルコなどを擁する。大丸松坂屋百貨店は名古屋、大阪・心斎橋、大阪・梅田、神戸、東京、京都、札幌といった大都市を中心に 16 店舗を展開している。また、パルコは商業ビルの「PARCO」等を渋谷、池袋、名古屋など国内で 18 店舗を展開している。

2020 年 2 月期の事業別売上収益構成比は百貨店事業 55%、パルコ事業 23%などとなっている。セグメント利益をみると百貨店事業が中心であるものの、パルコ事業も一定の利益貢献を果たしている。

JFR は、「先義後利」「諸悪莫作・衆善奉行」という社是のもと、顧客の幸せな未来の実現に向けた事業活動に取り組んでいる。これは、JFR の礎となる大丸と松坂屋において、300 年、400 年という長い歴史のなか、常に顧客に謙虚であること、また諸悪を犯すことなく善行を行え、という精神を受け継ぎ実践されてきた。社是は、「お客様第一主義」「社会への貢献」をあらわしており、顧客を始めとしたステークホルダーのことを考え抜き行動することが社会価値と経済価値を両立する共有価値創造（CSV）そのものであるとの考えのもと、ESG や SDGs 達成に向けた取り組みを推進している。

今般の評価対象は、JFR が債券により調達する資金を、環境改善効果および社会的便益を有する資金用途に限定するために定めたサステナビリティボンド・フレームワーク（本フレームワーク）である。本フレームワークが「グリーンボンド原則（2018 年版）」、「ソーシャルボンド原則（2020 年版）」、「サステナビリティボンド・ガイドライン（2018 年版）」および「グリーンボンドガイドライン（2020 年版）」に適合しているか否かの評価を行う。これらの原則等は、それぞれ国際資本市場協会（ICMA）および環境省が自主的に公表している原則またはガイドラインであって規制ではないため、いかなる拘束力を持つものでもないが、現時点において国内外の統一された基準として当該原則およびガイドラインを参照して JCR では評価を行う。

JFR では、サステナビリティボンドによって調達した資金を、JFR が定めるマテリアリティのうち、「脱炭素社会の実現」、「サーキュラー・エコノミーの推進」、「地域社会との共生」、「お客様の健康・安全・安心な暮らしの実現」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」に資する取り組みに充当している。JCR は、資金用途の対象はいずれも環境改善効果および/または社会的便益があると評価している。

資金用途の対象は、経営陣および専門的な知見を有する部署が関与した上で選定されていること、資金管理方法は細かく定められ、適切になされることが予定されていること、レポートングに関し必要な事項について開示予定であることなどから、JCR は本フレームワークのもとで発行されるサステナビリティボンドの管理・運営体制が確立され、透明性も高いこと、加えて JFR の経営陣が環境問題および社会問題を重要度の高い優先課題として位置付けていることについて確認した。

以上より、本フレームワークについて、JCR サステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価（資金用途）」を“gs1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価」を“SU 1(F)”とした。また、本フレームワークは、「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」および「グリーンボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

評価レポート全文への URL リンクは以下をご参照。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

## セクション 3. レビューの詳細

レビュー者は、できる限り以下の情報を、コメントの枠を使用し、できる限り提供することが推奨される。

### 1. 資金使途

#### 本項目に係るコメント欄:

- ・資金使途の 100%について、環境改善効果もしくは社会的便益が期待されるものである。
- ・発行体は環境・社会的リスクを適切に特定し、必要に応じた回避・緩和策を講じている

#### GBP における資金使途の分類:

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー  | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー効率     |
| <input checked="" type="checkbox"/> 汚染防止及び管理   | <input type="checkbox"/> 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全   | <input checked="" type="checkbox"/> クリーン輸送      |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源および廃水管理   | <input type="checkbox"/> 気候変動への対応               |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス  | <input checked="" type="checkbox"/> グリーンビルディング  |
| <input type="checkbox"/> 発行時点では明らかでなかったが、現時点において GBP 分類に該当することが予想される、または、まだ GBP 分類に含まれていないが適格グリーンプロジェクト分野と思われるもの | <input type="checkbox"/> その他                    |

GBP 以外のタクソノミー(プロジェクト分類)を使用している場合はそれを特定すること。:

#### SBP における資金使途の分類:

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 手ごろな価格の基本的インフラ整備  | <input type="checkbox"/> 必要不可欠なサービスへのアクセス                       |
| <input type="checkbox"/> 手ごろな価格の住宅  | <input type="checkbox"/> 中小企業向け資金供給及びマイクロファイナンスによる潜在的効果を通じた雇用創出 |
| <input type="checkbox"/> 食糧の安全保障  | <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済的向上とエンパワーメント            |
| <input type="checkbox"/> 発行時点では明らかでなかったが、現時点において SBP 分類に該当することが予想される、または、まだ SBP 分類に含まれていないが適格ソーシャルプロジェクト分野と思われるもの | <input type="checkbox"/> その他                                    |

SBP 以外のタクソノミー(プロジェクト分類)を使用している場合はそれを特定すること。:

## 2. プロジェクトの評価と選定プロセス

### 本項目に係るコメント欄:

発行体においては明確に各組織の役割が分担されており、かつ意思決定のプロセスに専門的な知見を有する部署および経営陣が関与する。これより、JCR は発行体における選定基準および選定プロセスは適切である評価している。

### 評価と選定

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体の環境面での持続可能性に係る目標が定められている                     | <input checked="" type="checkbox"/> 対象事業が選定基準分類に適合していることを決定するプロセスが文書化されている      |
| <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティボンドの資金使途としての適格プロジェクト基準が定義され、透明性が確保されている | <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施に伴う ESG リスクの可能性が特定され、管理されるプロセスが文書化されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業の評価と選定基準の概要が公表されている                           | <input type="checkbox"/> その他  |

### 責任及びアカウンタビリティに係る情報

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 評価・選定基準は外部からのアドバイスまたは検証を受けている | <input checked="" type="checkbox"/> 社内で評価している |
| <input type="checkbox"/> その他                           |   |

## 3. 調達資金の管理

### 本項目に係るコメント欄:

JCR では調達資金が対象プロジェクトに確実に充当されること、調達資金は社内にて適切な方法にて管理されること、内部管理体制が整備されていること、未充当資金の運用についても特段の懸念がないことを踏まえ、資金管理は妥当であると評価している。

### 調達資金の追跡管理:

- |  |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティボンドの調達資金は分別管理され、または適切な方法で発行体によって追跡管理されている。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当資金の一時的運用方法について、開示されている。                         |
| <input type="checkbox"/> その他   |

### 追加開示事項:

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 新規投資への充当のみ           | <input checked="" type="checkbox"/> 既存・新規投資両方への充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当             | <input type="checkbox"/> ポートフォリオベースの支出に充当         |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオバランスを開示 | <input type="checkbox"/> その他                      |

## 4. レポーティング

### 本項目に係るコメント欄:

#### a. 資金の充当状況に係るレポーティング

発行体は、資金使途の対象となるプロジェクトへの充当状況ならびに環境・社会への効果を、年次で統合報告書、サステナビリティレポートおよび JFR のウェブサイト上で報告することとしている。

資金の充当状況にかかるレポーティングには、充当対象のプロジェクトに加え、充当金額および未充当金額、新規/リファイナンスの割合について開示される予定となっている。

売却等によってプロジェクトが資金使途の対象ではなくなった場合、JFR では調達資金を、適格クライテリアを満たす代替のプロジェクトに充当することとしている。なお、この場合も JFR のウェブサイトが開示されることが想定されている。

#### b. 環境改善効果および社会的便益およびにかかるレポーティング

JFR では、環境改善効果および社会的便益にかかるレポーティングとして、予め定められた項目を開示することを予定している。環境改善効果にかかるレポーティングとしては、グリーン適格資産の物件数および取得した各認証における評価、保有物件全体のエネルギー使用量等を年に一度ウェブサイト等で開示することを予定している。資金使途の対象となるプロジェクトの社会的便益については、ソーシャルプロジェクト分類ごとにアウトプット・アウトカム・インパクトに関する情報を開示する予定である。

### 資金使途のレポーティング:

- 個別プロジェクト・ベース  
 個別債券への紐づけ

- プロジェクトのポートフォリオ・ベース  
 その他:

### レポーティング情報:

- 充当金額  
 その他:

- 総投資額に占めるサステナビリティボンドによる資金充当の割合

### 頻度:

- 年に一度  
 その他:

- 半年に一度

### インパクトレポーティング:

- 個別プロジェクト・ベース  
 個別債券への紐づけ

- プロジェクトのポートフォリオ・ベース  
 その他

### 頻度:

- 年に一度  
 その他

- 半年に一度

## レポート情報（理論値または実績値）：

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> GHG 排出量 /削減量 | <input checked="" type="checkbox"/> 電力使用量 |
| <input type="checkbox"/> 水使用量                    | <input checked="" type="checkbox"/> 受益者数  |
| <input type="checkbox"/> 対象となる人口                 | <input checked="" type="checkbox"/> その他   |
- ・グリーン適格資産の物件数  
および取得した各認証における評価 等

## 開示方法

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 財務諸表における公表          | <input type="checkbox"/> サステナビリティレポートにおける公表          |
| <input type="checkbox"/> アドホック（非定期）刊行物における公表 | <input checked="" type="checkbox"/> その他:ホームページにおける公表 |
| <input type="checkbox"/> レポートの外部レビュー         |  |

## 有用なリンク

J. フロント リテイリングのサステナビリティに関する取り組み	<a href="https://www.j-front-retailing.com/sustainability/sustainability.php">https://www.j-front-retailing.com/sustainability/sustainability.php</a>
JCR のサステナビリティファイナンス評価手法	<a href="https://www.jcr.co.jp/greenfinance/">https://www.jcr.co.jp/greenfinance/</a>

## 外部レビューを受けた場合、その種類

- |                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> セカンド・オピニオン | <input type="checkbox"/> 認証                    |
| <input type="checkbox"/> 検証         | <input checked="" type="checkbox"/> スコアリング/格付け |
| <input type="checkbox"/> その他        |  |

レビュー提供者: 株式会社 日本格付研究所

公表日: 2021 年 4 月 13 日

## ABOUT ROLE(S) OF REVIEW PROVIDERS AS DEFINED BY THE GBP AND THE SBP

**1. Second Party Opinion:** An institution with sustainability expertise that is independent from the issuer may provide a Second Party Opinion. The institution should be independent from the issuer's adviser for its Sustainability Bond framework, or appropriate procedures such as information barriers will have been implemented within the institution to ensure the independence of the Second Party Opinion.

It normally entails an assessment of the alignment with the Principles. In particular, it can include an assessment of the issuer's overarching objectives, strategy, policy, and/or processes relating to sustainability and an evaluation of the environmental and social features of the type of Projects intended for the Use of Proceeds.

**2. Verification:** An issuer can obtain independent verification against a designated set of criteria, typically pertaining to business processes and/or sustainability criteria. Verification may focus on alignment with internal or external standards or claims made by the issuer. Also, evaluation of the environmentally or socially sustainable features of underlying assets may be termed verification and may reference external criteria. Assurance or attestation regarding an issuer's internal tracking method for use of proceeds, allocation of funds from Sustainability Bond proceeds, statement of environmental or social impact or alignment of reporting with the Principles may also be termed verification.

**3. Certification:** An issuer can have its Sustainability Bond or associated Sustainability Bond framework or Use of Proceeds certified against a recognised external sustainability standard or label. A standard or label defines specific criteria, and alignment with such criteria is normally tested by qualified, accredited third parties, which may verify consistency with the certification criteria.

**4. Green, Social and Sustainability Bond Scoring/Rating:** An issuer can have its Sustainability Bond, associated Sustainability Bond framework or a key feature such as Use of Proceeds evaluated or assessed by qualified third parties, such as specialised research providers or rating agencies, according to an established scoring/rating methodology. The output may include a focus on environmental and/or social performance data, process relative to the Principles, or another benchmark, such as a 2-degree climate change scenario. Such scoring/rating is distinct from credit ratings, which may nonetheless reflect material sustainability risks.